



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 株式会社日立製作所
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 佐藤 正直
 部長代理

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,837,676	1.1	265,729	△21.4	216,990	△41.5	124,139	△56.4	85,229	△61.3
23年3月期第3四半期	6,765,896	7.7	337,888	712.2	370,849	—	284,850	—	220,140	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第3四半期 67,482百万円 (△71.5%) 23年3月期第3四半期 236,932百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.87	17.64
23年3月期第3四半期	48.75	45.52

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	9,357,288	2,465,622	1,466,890	15.7	324.72
23年3月期	9,185,629	2,441,389	1,439,865	15.7	318.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。
 24年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	9,500,000	2.0	400,000	△10.0	410,000	△5.1	280,000	△7.6	200,000	△16.3	44.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 「2012年3月期第3四半期決算補足資料」19ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、「2012年3月期第3四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
詳細は、「2012年3月期第3四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	4,520,157,581 株	23年3月期	4,520,144,964 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,729,906 株	23年3月期	2,593,413 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	4,517,480,869 株	23年3月期3Q	4,515,808,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2012年3月期第3四半期 連結決算の概要」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2012年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 10
その他	P. 11
重要な子会社の異動	P. 11
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 11
将来の見通しに関するリスク情報	P. 11
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 12
連結貸借対照表	P. 13
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
セグメント情報	P. 15
注記事項	P. 17
4. 2012年3月期 第3四半期決算補足資料	P. 18

2012年2月2日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2012年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2010年度 自2010年10月1日 至2010年12月31日	2011年度 自2011年10月1日 至2011年12月31日	前年 同期比	2010年度 自2010年4月1日 至2010年12月31日	2011年度 自2011年4月1日 至2011年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 22,634	億円 22,649	% 100	億円 67,658	億円 68,376	% 101
営業利益	億円 1,198	億円 951	% 79	億円 3,378	億円 2,657	% 79
税引前四半期 純利益	億円 1,070	億円 839	% 78	億円 3,708	億円 2,169	% 59
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 804	億円 464	% 58	億円 2,848	億円 1,241	% 44
当社に帰属する 四半期純利益	億円 620	億円 342	% 55	億円 2,201	億円 852	% 39
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	円 13.75	円 7.59	% 55	円 48.75	円 18.87	% 39
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	円 12.84	円 7.10	% 55	円 45.52	円 17.64	% 39

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は958社、持分法適用関連会社数は183社です。
 なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2011年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と
当第3四半期連結累計期間(2011年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆2,649億円	100%	6兆8,376億円	101%
営業利益	951億円	△247億円	2,657億円	△721億円
税引前四半期純利益	839億円	△230億円	2,169億円	△1,538億円
非支配持分控除前四半期純利益	464億円	△339億円	1,241億円	△1,607億円
当社に帰属する四半期純利益	342億円	△278億円	852億円	△1,349億円

当グループの当四半期連結会計期間の売上高は、デジタルメディア・民生機器部門が需要減少により減収となったほか、電力システム部門が東日本大震災の影響等により前年同期を下回ったものの、2011年4月に日立物流がソニテックを連結子会社化したことに加え、国内外における需要の回復によりオートモティブシステム部門や情報・通信システム部門等が前年同期を上回り、前年同期比横ばいの2兆2,649億円となりました。

海外売上高は、前年同期に比べ3%減少し、9,780億円となりました。

営業利益は、オートモティブシステム部門やコンポーネント・デバイス部門が前年同期を上回ったものの、電力システム部門およびデジタルメディア・民生機器部門が悪化したことに加え、社会・産業システム部門等が減益となったことから、前年同期に比べ247億円減少し、951億円となりました。

営業外損益は、グループ会社における事業構造改革費用の計上等により、111億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ230億円減少し、839億円となりました。法人税等375億円を控除した非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ339億円減少し、464億円となり、非支配持分帰属利益121億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ278億円減少し、342億円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高が前年同期に比べ1%増の6兆8,376億円、営業利益は、電力システム部門やコンポーネント・デバイス部門、デジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を下回ったことから、前年同期に比べ721億円減少し、2,657億円、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から1,349億円減少し、852億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,076億円	105%	1兆2,046億円	104%
営業利益	189億円	+4億円	499億円	△30億円

当四半期の売上高は、国内のサービスや通信・ネットワークに加え、海外のストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したことから、部門全体では前年同期に比べ5%増加し、4,076億円となりました。

営業利益は、通信・ネットワークの売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ4億円増加し、189億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%増の1兆2,046億円、営業利益は前年同期に比べ30億円減少し、499億円となりました。

[電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,663億円	91%	5,388億円	95%
営業損失	△118億円	△162億円	△112億円	△299億円

当四半期の売上高は、東日本大震災の影響による原子力発電システムの減少や海外における火力発電システムの進捗遅れ等により、部門全体では前年同期に比べ9%減の1,663億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、海外の火力発電システムにおける進捗遅れや追加費用が発生したこと等から、部門全体では前年同期に比べ162億円悪化し、118億円の損失となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ5%減の5,388億円、営業損益は前年同期に比べ299億円悪化し、112億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,595億円	94%	7,730億円	99%
営業利益	78億円	△41億円	141億円	△85億円

当四半期の売上高は、製造業向け産業機器が堅調だったものの、鉄道システムが減少したこと等から、部門全体では前年同期に比べ6%減の2,595億円となりました。

営業利益は、鉄道システムの売上が減少したこと等により、前年同期に比べ41億円減少し、78億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ1%減の7,730億円、営業利益は前年同期に比べ85億円減少し、141億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,485億円	101%	7,821億円	101%
営業利益	85億円	+11億円	298億円	+62億円

当四半期の売上高は、日立国際電気が減収となったものの、日立メディコが2011年1月にアロカを連結子会社化した影響等により、部門全体では前年同期に比べ1%増の2,485億円となりました。

営業利益は、日立メディコが増益となったこと等から、前年同期に比べ11億円増加し、85億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ1%増の7,821億円、営業利益は前年同期に比べ62億円増加し、298億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,876億円	103%	5,435億円	105%
営業利益	132億円	+4億円	391億円	+80億円

当四半期の売上高は、中国の大幅な需要減少や円高の影響等があったものの、国内の復興需要に加え、米国のレンタル業界向けやアジアなどの新興国で油圧ショベルの販売が好調に推移し、部門全体では前年同期に比べ3%増の1,876億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ4億円増加し、132億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ5%増の5,435億円、営業利益は前年同期に比べ80億円増加し、391億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,611億円	99%	1兆0,618億円	100%
営業利益	229億円	△7億円	567億円	△171億円

当四半期の売上高は、自動車関連製品の伸長により日立金属が前年同期を上回ったものの、液晶テレビやPC等のエレクトロニクス関連製品の需要減少により、日立化成工業と日立電線が前年同期を下回り、部門全体では前年同期に比べ1%減の3,611億円となりました。

営業利益は、日立金属が増益となったものの、日立化成工業が売上減少により減益となったこと等から、前年同期に比べ7億円減少し、229億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比横ばいの1兆618億円、営業利益は前年同期に比べ171億円減少し、567億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,169億円	114%	6,050億円	106%
営業利益	117億円	+54億円	264億円	+144億円

当四半期の売上高は、新興国をはじめとした世界的な需要回復等により、部門全体では前年同期に比べ14%増の2,169億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減の効果や需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ54億円増加し、117億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ6%増の6,050億円、営業利益は前年同期に比べ144億円増加し、264億円となりました。

(注) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,972億円	102%	5,646億円	96%
営業利益	156億円	+23億円	282億円	△206億円

当四半期の売上高は、ハードディスクドライブがノートPC向けを中心に堅調に推移したことにより、部門全体では前年同期に比べ2%増の1,972億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブの売上増加等により、前年同期に比べ23億円増加し、156億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%減の5,646億円、営業利益は前年同期に比べ206億円減少し、282億円となりました。

(注1) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2011年1-9月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,946億円	78%	6,659億円	88%
営業損益	△47億円	△146億円	4億円	△203億円

当四半期の売上高は、薄型テレビの需要減少や価格下落、また、光ディスクドライブ関連製品の価格下落等により、部門全体では前年同期に比べ22%減少し、1,946億円となりました。

営業損益は、薄型テレビの売上減少やタイにおける洪水の影響等により、前年同期に比べ146億円悪化し、47億円の損失となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ12%減の6,659億円、営業損益は前年同期に比べ203億円減少し、4億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立 LG データストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2011年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	847億円	93%	2,661億円	96%
営業利益	62億円	△4億円	204億円	+24億円

当四半期の当部門の売上高は、日立キャピタルが、英国やアジアを中心に海外事業が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業の売上減少等により、部門全体では前年同期に比べ7%減の847億円となりました。

営業利益は、売上高の減少等により、前年同期に比べ4億円減少し、62億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ4%減の2,661億円、営業利益は前年同期に比べ24億円増加し、204億円となりました。

[その他]

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,307億円	122%	6,985億円	124%
営業利益	113億円	+24億円	277億円	+59億円

当四半期の当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期に比べ22%増の2,307億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ24億円増加し、113億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期に比べ24%増の6,985億円、営業利益は前年同期に比べ59億円増加し、277億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆2,869億円	57%	102%	3兆8,593億円	56%	102%
海外売上高	9,780億円	43%	97%	2兆9,783億円	44%	100%
うちアジア	4,549億円	20%	88%	1兆4,581億円	22%	95%
うち北米	2,163億円	10%	113%	6,084億円	9%	106%
うち欧州	1,928億円	8%	102%	5,672億円	8%	103%
うちその他の地域	1,139億円	5%	106%	3,444億円	5%	108%

当四半期の国内売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことや、需要回復に伴い、情報・通信システム部門や建設機械部門およびオートモティブシステム部門を中心に増加し、前年同期に比べ2%増加し、1兆2,869億円となりました。

海外売上高は、コンポーネント・デバイス部門やオートモティブシステム部門および電子装置・システム部門等が増加したものの、デジタルメディア・民生機器部門や電力システム部門、建設機械部門等が減少し、前年同期に比べ3%減少し、9,780億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1%減の43%となりました。

当累計期間の国内売上高は、前年同期比2%増の3兆8,593億円、海外売上高は、前年同期に比べ横ばいの2兆9,783億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資等により、前年同期比36%増の938億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選等を進めたことにより、前年同期比5%減の704億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比2%増の979億円(対売上高比4.3%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比31%増の2,484億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比10%減の2,027億円、研究開発費は前年同期比2%増の2,970億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第3四半期末 (2011年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆3,572億円	+1,716億円
負 債 合 計	6兆8,916億円	+1,474億円
うち有利子負債	2兆8,013億円	+2,797億円
株 主 資 本	1兆4,668億円	+270億円
非 支 配 持 分	9,987億円	△27億円
株 主 資 本 比 率	15.7%	横ばい
D / E レ シ オ(非支配持分含む)	1.14倍	0.11ポイント増加

総資産は、年度末に向けた在庫の積み増しや社会イノベーション事業強化に向けた M&A によるのれんの増加等により、前期末から 1,716 億円増加し、9 兆 3,572 億円となりました。有利子負債は、運転資金の積み増しに向けた CP を中心とした短期借入金の増加により、前期末比 2,797 億円増の 2 兆 8,013 億円となりました。株主資本は、前期末から 270 億円増加し、1 兆 4,668 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.7%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.14 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2011年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	75億円	△345億円	1,006億円	△3,189億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△830億円	△340億円	△3,048億円	△1,501億円
フリー・キャッシュ・フロー	△755億円	△686億円	△2,042億円	△4,691億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,446億円	+2,099億円	2,487億円	+5,079億円

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益の減少や棚卸資産の増加等により、前年同期に比べ 345 億円減少し、75 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、株式売却の減少やリース債権の回収減少等により、前年同期に比べ 340 億円増加し、830 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、755 億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、CP を中心に短期借入金を増加させたこと等により、前年同期に比べ 2,099 億円増加し、1,446 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期に 512 億円増加し、5,618 億円となりました。

当累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益が大幅に減少した結果、前年同期に比べ 3,189 億円減少し、1,006 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、ブルーアークやバンテックの買収に伴う支出等により、前年同期に比べ1,501億円増加し、3,048億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,042億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、短期借入金が増加等により、前年同期に比べ5,079億円増加し、2,487億円の収入となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2012年3月期	前期比
売上高	9兆5,000億円	102%
営業利益	4,000億円	△445億円
税引前当期純利益	4,100億円	△222億円
非支配持分控除前当期純利益	2,800億円	△231億円
当社に帰属する当期純利益	2,000億円	△388億円

2012年3月期通期の売上高は、建設機械部門や高機能材料部門、デジタルメディア・民生機器部門等が、需要の減少等により2011年11月1日に公表した予想(以下、前回予想)を下回ることが見込まれるものの、コンポーネント・デバイス部門、社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門等が前回予想を上回ることが見込まれることから、売上高は、前回予想通りとなる見込みです。

営業利益は、電力システム部門において海外における追加費用が発生したこと等により、前回予想を下回ることが見込まれるものの、オートモティブシステム部門で需要が急速に回復しているほか、全社的な固定費を含むコスト削減活動を強化すること等により、全体としては前回予想通りとなる見通しです。

なお、2012年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは75円/ドル、100円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2010年度		2011年度		前 年 同期比	2010年度		2011年度		前 年 同期比
	自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日	売上高 比	自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日	売上高 比		自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日	売上高 比	自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日	売上高 比	
	%		%	%		%		%	%	
売 上 高	2,263,445	100.0	2,264,947	100.0	100	6,765,896	100.0	6,837,676	100.0	101
売 上 原 価	1,676,078	74.0	1,696,127	74.9	101	5,009,909	74.0	5,131,555	75.0	102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,527	20.7	473,705	20.9	101	1,418,099	21.0	1,440,392	21.1	102
営 業 利 益	119,840	5.3	95,115	4.2	79	337,888	5.0	265,729	3.9	79
営 業 外 収 益	5,607		23,341		416	84,477		37,643		45
(受取利息及び配当金)	(4,107)		(2,997)		(73)	(13,200)		(14,271)		(108)
(雑 収 益)	(1,500)		(20,344)		—	(71,277)		(23,372)		(33)
営 業 外 費 用	18,406		34,476		187	51,516		86,382		168
(支 払 利 息)	(6,448)		(6,785)		(105)	(18,875)		(20,793)		(110)
(雑 損 失)	(11,958)		(27,691)		(232)	(32,641)		(65,589)		(201)
税引前四半期純利益	107,041	4.7	83,980	3.7	78	370,849	5.5	216,990	3.2	59
法 人 税 等	26,628		37,564		141	85,999		92,851		108
非支配持分控除前 四半期純利益	80,413	3.6	46,416	2.0	58	284,850	4.2	124,139	1.8	44
非支配持分帰属利益	18,322		12,136		66	64,710		38,910		60
当社に帰属する 四半期純利益	62,091	2.7	34,280	1.5	55	220,140	3.3	85,229	1.2	39

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第3四半期末 2011年12月31日現在	比較増減	科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第3四半期末 2011年12月31日現在	比較増減
流動資産	4,900,029	5,144,415	244,386	流動負債	4,088,824	4,380,494	291,670
現金及び 現金等価物	554,810	561,850	7,040	短期借入金	810,806	1,250,305	439,499
短期投資	16,598	11,328	△5,270	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	190,868	116,652	△74,216
受取手形	100,694	120,402	19,708	支払手形	20,430	22,906	2,476
売掛金	1,990,225	1,976,822	△13,403	買掛金	1,236,758	1,282,341	45,583
リース債権	228,346	221,210	△7,136	前受金	395,605	364,558	△31,047
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	183,559	95,972	△87,587	その他の流動負債	1,434,357	1,343,732	△90,625
棚卸資産	1,341,768	1,672,430	330,662	固定負債	2,655,416	2,511,172	△144,244
その他の流動資産	484,029	484,401	372	長期債務	1,300,311	1,284,691	△15,620
投資及び貸付金	614,145	557,951	△56,194	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	219,566	149,691	△69,875
有形固定資産	2,111,270	2,145,476	34,206	退職給付債務	891,815	844,620	△47,195
無形資産	528,018	597,030	69,012	その他の固定負債	243,724	232,170	△11,554
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	304,160	228,306	△75,854	資本	2,441,389	2,465,622	24,233
その他の資産	728,007	684,110	△43,897	株主資本	1,439,865	1,466,890	27,025
				資本金	409,129	409,131	2
				資本剰余金	603,133	601,779	△1,354
				利益剰余金	922,036	980,160	58,124
				その他の包括 損失累計額	△493,062	△522,756	△29,694
				自己株式	△1,371	△1,424	△53
				非支配持分	1,001,524	998,732	△2,792
資産合計	9,185,629	9,357,288	171,659	負債及び資本合計	9,185,629	9,357,288	171,659

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第3四半期末 2011年12月31日現在	比較増減
為替換算調整額	△252,206	△308,363	△56,157
年金債務調整額	△256,566	△218,170	38,396
有価証券未実現 保有損益純額	16,905	4,880	△12,025
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,195	△1,103	92
合 計	△493,062	△522,756	△29,694

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2010年度 自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日	2011年度 自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日	前 年 同 期 比	2010年度 自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日	2011年度 自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日	前 年 同 期 比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前四半期純利益	80,413	46,416	△33,997	284,850	124,139	△160,711
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	92,761	90,166	△2,595	282,611	262,387	△20,224
無形資産償却費	29,111	28,811	△300	85,614	85,652	38
投資有価証券等の売却損益	915	△1,770	△2,685	△72,499	△2,510	69,989
売上債権の増加または減少	△55,634	△44,626	11,008	153,487	△15,228	△168,715
棚卸資産の増加	△134,542	△165,765	△31,223	△317,302	△393,435	△76,133
買入債務の増加	70,312	47,038	△23,274	54,221	79,757	25,536
その他の他	△41,244	7,235	48,479	△51,358	△40,129	11,229
営業活動に関するキャッシュ・フロー	42,092	7,505	△34,587	419,624	100,633	△318,991
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得及び売却	△61,829	△59,563	2,266	△160,932	△184,053	△23,121
無形資産の取得及び売却	△20,472	△23,563	△3,091	△66,908	△72,094	△5,186
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△63,199	△66,103	△2,904	△192,916	△182,928	9,988
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	22,054	△8,374	△30,428	60,562	△83,098	△143,660
リース債権の回収	70,014	59,428	△10,586	221,219	199,132	△22,087
その他の他	4,406	15,092	10,686	△15,691	18,197	33,888
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△49,026	△83,083	△34,057	△154,666	△304,844	△150,178
フリー・キャッシュ・フロー	△6,934	△75,578	△68,644	264,958	△204,211	△469,169
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加または減少	△34,738	167,660	202,398	△212,415	298,255	510,670
配当金の支払	△22,613	△13,588	9,025	△22,625	△27,093	△4,468
非支配持分に対する配当金の支払	△7,752	△9,338	△1,586	△18,192	△21,026	△2,834
その他の他	△208	△53	155	△5,976	△1,428	4,548
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△65,311	144,681	209,992	△259,208	248,708	507,916
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額	—	—	—	12,030	—	△12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△4,878	△17,896	△13,018	△38,670	△37,457	1,213
6. 現金及び現金等価物の増加または減少	△77,123	51,207	128,330	△20,890	7,040	27,930
7. 現金及び現金等価物の期首残高	633,817	510,643	△123,174	577,584	554,810	△22,774
8. 現金及び現金等価物の第3四半期末残高	556,694	561,850	5,156	556,694	561,850	5,156

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間					
	2010年度		2011年度		前年 同期比	2010年度		2011年度		前年 同期比	
	自2010年10月1日 至2010年12月31日	構成比	自2011年10月1日 至2011年12月31日	構成比		自2010年4月1日 至2010年12月31日	構成比	自2011年4月1日 至2011年12月31日	構成比		
売 上	情報・通信システム	388,609	15 %	407,600	16 %	105 %	1,163,425	15 %	1,204,646	16 %	104 %
	電力システム	183,739	7	166,377	7	91	568,552	7	538,831	7	95
	社会・産業システム	275,638	11	259,524	10	94	784,548	10	773,055	10	99
	電子装置・システム	245,599	10	248,527	10	101	774,640	10	782,117	10	101
	建設機械	181,859	7	187,652	7	103	516,260	7	543,542	7	105
	高機能材料	363,097	14	361,199	14	99	1,063,580	14	1,061,843	14	100
	オートモティブシステム	190,739	7	216,930	8	114	573,076	8	605,039	8	106
	コンポーネント・デバイス	192,509	8	197,243	8	102	588,485	8	564,666	7	96
	デジタルメディア・民生機器	248,849	10	194,620	8	78	755,763	10	665,963	9	88
	金融サービス	91,386	4	84,701	3	93	278,038	4	266,112	3	96
	その他	189,692	7	230,702	9	122	564,965	7	698,535	9	124
	小計	2,551,716	100	2,555,075	100	100	7,631,332	100	7,704,349	100	101
消去及び全社	△288,271	—	△290,128	—	—	△865,436	—	△866,673	—	—	
合計	2,263,445	—	2,264,947	—	100	6,765,896	—	6,837,676	—	101	
営 業 損 益	情報・通信システム	18,515	15 %	18,926	19 %	102 %	53,071	15 %	49,973	18 %	94 %
	電力システム	4,343	4	△11,874	△12	—	18,655	5	△11,269	△4	—
	社会・産業システム	11,958	10	7,831	8	65	22,712	7	14,153	5	62
	電子装置・システム	7,394	6	8,556	9	116	23,675	7	29,898	11	126
	建設機械	12,869	10	13,274	13	103	31,100	9	39,115	14	126
	高機能材料	23,706	19	22,960	23	97	73,960	22	56,774	20	77
	オートモティブシステム	6,298	5	11,700	12	186	11,923	4	26,405	9	221
	コンポーネント・デバイス	13,262	11	15,615	16	118	48,847	14	28,231	10	58
	デジタルメディア・民生機器	9,902	8	△4,708	△5	—	20,876	6	493	0	2
	金融サービス	6,650	5	6,241	6	94	17,919	5	20,413	7	114
	その他	8,927	7	11,359	11	127	21,765	6	27,712	10	127
	小計	123,824	100	99,880	100	81	344,503	100	281,898	100	82
消去及び全社	△3,984	—	△4,765	—	—	△6,615	—	△16,169	—	—	
合計	119,840	—	95,115	—	79	337,888	—	265,729	—	79	

(注) 1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2010年度		2011年度		前年 同期比	2010年度		2011年度		前年 同期比
	自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日	構成比	自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日	構成比		自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日	構成比	自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日	構成比	
国内売上高	1,259,938	56 %	1,286,900	57 %	102 %	3,783,501	56 %	3,859,315	56 %	102 %
アジア	515,187	23	454,945	20	88	1,537,800	23	1,458,179	22	95
北米	192,005	8	216,319	10	113	572,557	8	608,422	9	106
欧州	188,586	8	192,856	8	102	551,838	8	567,282	8	103
その他の地域	107,729	5	113,927	5	106	320,200	5	344,478	5	108
海外売上高	1,003,507	44	978,047	43	97	2,982,395	44	2,978,361	44	100
合計	2,263,445	100	2,264,947	100	100	6,765,896	100	6,837,676	100	101

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification:以下、「ASC」という)605「収益認識」の複数要素に係る取引に関する改訂規定及びASC985「ソフトウェア」の有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引に関する改訂規定を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2012年3月期 第3四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2011年3月期		2012年3月期				通期 ^{*1}	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	22,634	67,658	22,649	100%	68,376	101%	95,000	102%
営業利益(億円)	1,198	3,378	951	79%	2,657	79%	4,000	90%
対売上高比率(%)	5.3	5.0	4.2	-	3.9	-	4.2	-
税引前当期純利益(億円)	1,070	3,708	839	78%	2,169	59%	4,100	95%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	804	2,848	464	58%	1,241	44%	2,800	92%
当社に帰属する 当期純利益(億円)	620	2,201	342	55%	852	39%	2,000	84%
為替レート(円/ドル) ^{*2}	83	87	77	-	79	-	-	-
金融収支(億円)	△ 23	△ 56	△ 37	-	△ 65	-	-	-

*1 日立からWestern Digital Corporationへのハードディスクドライブ(HDD)事業の譲渡の完了時期は、2012年1-3月期となる見込みのため、2012年3月期通期連結業績予想におけるHDD事業の業績は、2011年1-12月期分を計上しています。なお、HDD事業は12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、日立GSTの2011年1-12月期分の業績は、3月決算会社である当社の2012年3月期決算においては、2011年4月-2012年3月期に計上されます。

*2 在外会社損益計算書換算レート

2012年3月期第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 75

	2011年3月期末(実績)	2012年3月期 第3四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,714	5,731
有利子負債(億円)	25,215	28,013
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	1.03	1.14
従業員数(人)	361,745	375,674
国内	216,393	219,292
海外	145,352	156,382
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	913	958
国内	351	351
海外	562	607

2. 連結部門別売上高^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期		
	通期 (実績) (A)	通期 ^{*4} (前回見通し) (B)	通期 (今回見通し)		前回見通し比 (C)/(B)
			(C)	(C)/(A)	
情報・通信システム	16,520	17,000	17,000	103%	100%
電力システム	8,132	8,100	8,000	98%	99%
社会・産業システム	11,569	11,700	11,900	103%	102%
電子装置・システム	10,793	11,100	10,900	101%	98%
建設機械	7,513	8,300	7,800	104%	94%
高機能材料	14,081	14,600	14,200	101%	97%
オートモティブシステム	7,735	8,100	8,300	107%	102%
コンポーネント・デバイス	7,725	6,300	7,100	92%	113%
デジタルメディア・民生機器	9,515	9,000	8,600	90%	96%
金融サービス	3,729	3,600	3,500	94%	97%
その他	7,674	9,300	9,500	124%	102%
小計	104,992	107,100	106,800	102%	100%
消去及び全社	△ 11,834	△ 12,100	△ 11,800	-	-
合計	93,158	95,000	95,000	102%	100%

*3 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。連結部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

*4 2011年11月1日に公表した数値です。

3. 連結部門別営業利益(損失)^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期		
	通期 (実績) (A)	通期 ^{*4} (前回見通し) (B)	通期 (今回見通し)		前回見通し比 (C)-(B)
			(C)	(C)-(A)	
情報・通信システム	986	1,100	1,000	13	△ 100
電力システム	220	100	△ 340	△ 560	△ 440
社会・産業システム	399	460	450	50	△ 10
電子装置・システム	372	480	430	57	△ 50
建設機械	491	640	640	148	0
高機能材料	845	740	740	△ 105	0
オートモティブシステム	184	260	330	145	70
コンポーネント・デバイス	547	290	370	△ 177	80
デジタルメディア・民生機器	149	50	△ 60	△ 209	△ 110
金融サービス	142	250	270	127	20
その他	289	290	320	30	30
小計	4,629	4,660	4,150	△ 479	△ 510
消去及び全社	△ 184	△ 660	△ 150	34	510
合計	4,445	4,000	4,000	△ 445	0

4. 連結部門別海外売上高^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	1,073	2,904	1,083	101%	3,074	106%
電力システム	832	2,377	674	81%	2,035	86%
社会・産業システム	702	1,934	710	101%	2,055	106%
電子装置・システム	1,356	4,166	1,387	102%	4,479	107%
建設機械	1,358	3,948	1,274	94%	3,970	101%
高機能材料	1,330	4,025	1,261	95%	3,950	98%
オートモティブシステム	819	2,488	934	114%	2,695	108%
コンポーネント・デバイス	1,433	4,338	1,598	112%	4,504	104%
デジタルメディア・民生機器	1,024	3,469	792	77%	2,838	82%
金融サービス	118	351	122	103%	368	105%
その他	272	750	272	100%	930	124%
小計	10,323	30,755	10,111	98%	30,902	100%
消去及び全社	△ 288	△ 931	△ 330	-	△ 1,118	-
合計	10,035	29,823	9,780	97%	29,783	100%

5. 連結設備投資額(完成ベース)^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	58	212	112	194%	293	138%
電力システム	16	72	73	441%	171	235%
社会・産業システム	31	117	49	160%	165	141%
電子装置・システム	29	93	78	268%	162	175%
建設機械	112	264	192	171%	461	174%
高機能材料	159	424	164	103%	439	104%
オートモティブシステム	53	129	112	211%	265	205%
コンポーネント・デバイス	157	396	118	75%	349	88%
デジタルメディア・民生機器	32	100	32	101%	109	109%
金融サービス	722	2,116	593	82%	1,896	90%
その他	113	230	83	73%	238	103%
小計	1,486	4,157	1,611	108%	4,552	109%
消去及び全社	△ 78	△ 113	△ 16	-	△ 74	-
合計	1,408	4,043	1,594	113%	4,478	111%
うち一般用	691	1,894	938	136%	2,484	131%
うち営業用	717	2,149	656	92%	1,993	93%

6. 連結減価償却費^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	84	257	87	104%	223	87%
電力システム	43	132	43	98%	122	92%
社会・産業システム	51	155	51	101%	147	95%
電子装置・システム	32	96	31	97%	86	90%
建設機械	85	255	86	102%	256	100%
高機能材料	167	510	155	93%	462	91%
オートモティブシステム	79	232	71	90%	192	83%
コンポーネント・デバイス	124	375	103	84%	314	84%
デジタルメディア・民生機器	52	150	45	87%	140	93%
金融サービス	132	431	140	106%	435	101%
その他	67	203	75	111%	222	110%
小計	920	2,801	893	97%	2,605	93%
消去及び全社	7	25	7	108%	18	73%
合計	927	2,826	901	97%	2,623	93%
うち一般用	744	2,247	704	95%	2,027	90%
うち営業用	183	578	196	107%	596	103%

7. 連結研究開発費^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	174	577	200	115%	618	107%
電力システム	37	113	38	103%	115	101%
社会・産業システム	52	151	51	98%	162	108%
電子装置・システム	114	331	111	98%	342	103%
建設機械	40	122	41	103%	119	97%
高機能材料	122	353	116	95%	344	97%
オートモティブシステム	124	369	137	110%	391	106%
コンポーネント・デバイス	173	520	162	94%	509	98%
デジタルメディア・民生機器	56	178	56	101%	174	98%
金融サービス	-	1	-	-	2	184%
その他	7	25	4	52%	15	61%
全社(本社他)	53	159	58	111%	175	110%
合計	955	2,904	979	102%	2,970	102%
対売上高比率(%)	4.2	4.3	4.3	-	4.3	-

8.「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*5}

(単位:億円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日現在)			2012年3月期第3四半期末 (2011年12月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
資産の部						
流動資産	43,021	9,400	49,000	45,711	9,839	51,444
現金及び現金等価物	5,336	1,088	5,548	5,389	1,423	5,618
受取手形及び売掛金	17,708	4,834	20,909	17,860	5,445	20,972
リース債権	826	1,712	2,283	825	1,627	2,212
証券化事業体の連結に伴う金融資産(流動)	582	1,253	1,835	52	907	959
棚卸資産	13,418	2	13,417	16,725	0	16,724
その他	5,149	509	5,006	4,858	434	4,957
投資及び貸付金	6,056	432	6,141	5,391	583	5,579
有形固定資産	19,201	1,934	21,112	19,563	1,912	21,454
証券化事業体の連結に伴う金融資産(固定)	-	3,041	3,041	-	2,283	2,283
その他の資産	8,498	4,567	12,560	8,982	4,300	12,811
資産合計	76,777	19,376	91,856	79,648	18,919	93,572
負債及び資本の部						
流動負債	35,058	9,268	40,888	38,309	9,632	43,804
短期借入金	6,052	3,474	8,108	9,687	4,471	12,503
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	218	1,690	1,908	52	1,113	1,166
支払手形及び買掛金	11,823	2,247	12,571	12,506	2,659	13,052
その他	16,964	1,856	18,299	16,061	1,387	17,082
長期債務	8,865	4,843	13,003	8,819	4,731	12,846
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	2,195	2,195	-	1,496	1,496
その他の固定負債	10,750	648	11,355	10,209	605	10,767
負債合計	54,674	16,955	67,442	57,338	16,465	68,916
株主資本	13,089	1,428	14,398	13,338	1,446	14,668
非支配持分	9,013	991	10,015	8,972	1,006	9,987
資本合計	22,103	2,420	24,413	22,310	2,453	24,656
負債及び資本合計	76,777	19,376	91,856	79,648	18,919	93,572

有利子負債	15,136	12,203	25,215	18,560	11,813	28,013
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.68	5.04	1.03	0.83	4.82	1.14
株主資本比率	17.0%	7.4%	15.7%	16.7%	7.6%	15.7%

*5 8、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*6 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*5}

(単位:億円)

	2011年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)			2012年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
売上高	66,068	2,780	67,658	66,716	2,661	68,376
営業利益	3,210	179	3,378	2,467	204	2,657
税引前四半期純利益	3,548	176	3,708	1,991	196	2,169
当社に帰属する四半期純利益	2,160	60	2,201	811	61	852

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*5}

(単位:億円)

	2011年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)			2012年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,688	708	4,196	813	277	1,006
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,615	921	△ 1,546	△ 3,292	326	△ 3,048
フリー・キャッシュ・フロー	1,073	1,629	2,649	△ 2,479	603	△ 2,042
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 819	△ 1,940	△ 2,592	2,904	△ 266	2,487
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	-	120	120	-	-	-
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 384	△ 2	△ 386	△ 371	△ 2	△ 374
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 130	△ 193	△ 208	53	334	70
現金及び現金等価物の期首残高	5,491	2,133	5,775	5,336	1,088	5,548
現金及び現金等価物の第3四半期末残高	5,361	1,939	5,566	5,389	1,423	5,618

11. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*7}

(単位: 億円)

	2011年3月期		2012年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,886	11,634	4,076	105%	12,046	104%	17,000	103%
ソフトウェア/サービス	2,553	7,754	2,685	105%	8,216	106%	11,800	105%
ソフトウェア	420	1,158	420	100%	1,255	108%		
サービス	2,133	6,596	2,264	106%	6,959	106%		
ハードウェア	1,332	3,876	1,390	104%	3,829	99%	5,200	98%
ストレージ ^{*8}	508	1,370	504	99%	1,424	104%		
サーバ ^{*9}	114	363	112	98%	352	97%		
PC ^{*10}	63	212	62	98%	207	98%		
通信ネットワーク	315	967	381	121%	993	103%		
その他	330	959	330	100%	849	89%		
営業利益	185	530	189	102%	499	94%	1,000	101%
ソフトウェア/サービス							860	100%
ハードウェア							140	110%

*7 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*8 ディスクアレイシステム等

*9 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*10 PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2011年3月期		2012年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	870	2,350	940	108%	2,610	111%	3,350	104%

12. ハードディスクドライブ事業^{*11*12}

連結決算上の計上時期		2011年3月期		2012年3月期			
		第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
出荷時期		2010年7-9月	2010年1-9月	2011年7-9月		2011年1-9月	
売上高	億円	1,287	3,994	1,316	102%	3,638	91%
	百万米ドル	1,498	4,461	1,689	113%	4,520	101%
営業利益	億円	119	487	140	118%	275	56%
	百万米ドル	138	541	180	130%	344	64%
出荷台数(万台) ^{*13}		2,880	8,350	3,190	111%	8,740	105%
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,680	4,910	2,000	119%	5,270	107%
	3.5インチ	840	2,440	810	96%	2,360	97%
サーバ		180	520	270	148%	690	133%
エマージング		79	244	36	45%	182	75%
外付けHDD		96	242	78	81%	239	99%

*11 ハードディスクドライブ(HDD)事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2011年1-9月の数値を計上しています。

*12 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*13 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。

連結決算上の計上時期		2011年3月期		2012年3月期			
		第4四半期 (実績)	通期 (実績)	第4四半期 (2012年1月~3月)		通期 (2011年4月~2012年3月)	
				(速報)	前年同期比	(速報)	前期比
出荷時期		2010年10-12月	2010年1-12月	2011年10-12月		2011年1-12月	
売上高	億円	1,274	5,268	970	76%	4,608	87%
	百万米ドル	1,542	6,003	1,253	81%	5,773	96%
営業利益	億円	86	572	93	108%	368	64%
	百万米ドル	104	645	120	115%	464	72%
出荷台数(万台) ^{*13}		3,030	11,380	1,730	57%	10,470	92%
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,630	6,530	840	52%	6,110	94%
	3.5インチ	960	3,400	500	52%	2,860	84%
サーバ		230	740	290	127%	980	131%
エマージング		109	353	37	34%	219	62%
外付けHDD		104	346	54	52%	293	85%